

～平成31年4月から働き方改革関連法案施行～

# 中小企業の働き方改革セミナー

—経営への負担・リスクを回避し、労働生産性を向上させる—

仕事はある、売上も順調、でも人が足らず、残業が減らない…。いま多くの中小企業にとって根深い悩みになっています。そのような中で、平成31年4月1日に働き方改革関連法が施行されますと、会社に大きな負担とリスクが伴います。また、そもそも法律さえ守れない場合、特に若手の採用・定着は不可能となり、悪循環に陥ります。セミナーでは、何がどのように変更になり、中小企業が実務的に何をどこまで対応すればよいのか、法律論は必要最小限にとどめ「労働時間と残業代問題」「ワークライフバランス」対策を中心に解説します。

《なお、本セミナーは大阪、福岡両会場にて開催いたしますので、下記開催日時をご確認のうえ、お申し込みください。》

## 大阪

◇日時◇ 2019年2月8日(金) 13:00～17:00  
◇場所◇ 投資育成 セミナールーム  
〔大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル28階〕

## 福岡

◇日時◇ 2019年2月15日(金) 13:00～17:00  
◇場所◇ 博多バスターミナルビル 9F 第8ホール  
〔福岡市博多区博多駅中央街2-1〕

◇対象◇ ・経営者及び総務担当役員・人事労務担当管理職、担当者  
～社会保険労務士・税理士・経営コンサルタント等の同業者様のご参加はご遠慮願います～

◇講師◇ **福田 秀樹 氏**  
【株式会社福田式経営研究所 所長 人事給与コンサルタント・特定社会保険労務士】

これまで数百人以上のオーナー社長、経営幹部に、実情に即し、かつ会社の強みや特徴を最大限に引き出し、問題解決に導いてきた第一級の人事給与コンサルタント。

困り果てた企業が、最後に門をたたき「ラストコールコンサルタント」として各方面からの面談依頼が絶えない。オーナー経営者の思考回路を知り尽くしたアドバイスは絶大な信頼を得ている。



◇参加費◇ 投資先企業 10,800円/人(テキスト・消費税を含む)  
一般企業 12,960円/人(テキスト・消費税を含む)

◇申込方法◇ 参加申込書に必要事項をご記入の上、事務局までFAXにてご送付ください。

◇問合せ先◇ 大阪中小企業投資育成株式会社 事業支援部 中川・中島  
〒530-6128 大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル28階  
TEL:06-6459-1700 FAX:06-6459-1703

## 【セミナーカリキュラム】

- (1) 結局、経営の要諦が「ワークライフバランス」になった
- 10年以内に月間45時間・年間360時間超の残業は消滅？政府の本気度
  - 若手が望む福利厚生 第1位ワークライフバランスの意味
  - 日大アメフト、ボクシング協会、体操協会問題に学ぶ今どきの経営リスク
  - ついに出了！正義感のある若手従業員代表が36協定のサインを拒否！
  - 「ウチの業界（職種）は特殊だから」「ウチは中小企業だから」にどう立ち向かうか

(2) 労働時間革命ですべて解決！？労働生産性向上対策

- キーワードは「経済合理性の追求」(理)と「チームの関係の質の向上」(情)
- 労働生産性を向上させ、労働時間を減らす定石・手順
- 働き方改革がうまくいっている会社・うまくいっていない会社の違い
- ワークライフバランスと業績の関係

(3) 残業時間罰則付き上限規制に備える

- 36協定の締結・管理運用が第一ボタン、適正な過半数代表選出

- 36協定の限度時間の管理の仕方
- 36協定の特別条項の要件が厳格化
- 労働時間管理方法～管理職等も労働時間の把握が義務化

(4) 年次有給休暇の付与義務

- パートタイマーも含め年間最低5日間の付与義務
- 年次有給休暇の管理方法がコストを左右する
- 年次有給休暇の取得率70%以上の時代がスグそこに、なぜ？

(5) 働き方改革を推し進める人事評価

- 社長や管理職の「価値観」「評価」が変わらなければ何も変わらない
- 働き方改革時代の評価制度はこうする
- TOP3%企業の人事評価制度の実態
- 評価は毎日実施、小サイクルでPDCAをまわすには？
- でも、残業代が減って生活が苦しい・・・、その対応は？



**FAX:06-6459-1703** (番号違いにご注意ください)

参加費用は請求書到着後、記載の指定口座にお振込みください。

当該参加申込の情報は、講師機関と共有利用いたしますが、本セミナー以外の目的で利用することはありません。

## 『中小企業の働き方改革セミナー』 参加申込書

※ご希望の会場にチェック☑をしてください

2019年

大阪 2/8(金)

福岡 2/15(金)

会社名	(カ)		
所在地	〒		
受講者名	①	所属・役職名	(カ) 氏名 [ 歳]
	②	所属・役職名	(カ) 氏名 [ 歳]
連絡担当者 (ご請求先)	所属・役職名		(カ) 氏名
	TEL		FAX
通信欄			

☆お問合せ先☆ 大阪中小企業投資育成株式会社 事業支援部 中川・中島 TEL:06-6459-1700